

2003年7月16日 HY SUZUKI

SARS関係ご報告

小生はここ十数年来香港に住んでP R(永久居住者)になり、自前の小型のノンバンクのファイナンス会社をやっております。SARSの為に最近数ヶ月間当地に足止め・くぎつけになり、その間貴兄を含む何人もの中学・高校時代からの友人からお見舞いのメッセージ・電話を頂きました。ご心配を頂き有り難うございました。

香港では6月にはいって新規患者発生数ゼロが続き政府はWHOのSARS感染・流行指定地域解除に向けてWHOにロビー活動の努力をしていたようです。解除には14日間継続ゼロが必要でしたが、無事6月23日に解除する旨の正式な発表がありました。7月6日には最後まで残っていた台湾の感染・流行地域指定も解除になったことで、この感染・流行地域そのものが完全になくなり、WHOがSARS制圧の公式な発表をするに至りました。

香港政府は6月23日の解除決定に相当喜んだ様で、獅子舞とドラゴンドンスとでのお祭り騒ぎがありました。ここ数年、絶えて良いニュースが無かったので無理もありませんでした。数年続きの深刻なデフレ不況に加え、昨今は大きな事故や犯罪があり、3ヶ月程前には当地で国民的なスターだったレスリー・チャン(多分美空ひばりの感じでしょうか)というタレントがマンダリンホテルの最上階のバーからとび降り自殺をするなど、もともと多事多難でいたところにSARSが加わりましたから、政府はSARS対策を準戦時体制のようにして推進しました。毎日テレビで、うがい、手洗い、掃除、体温測定をし、握手は避ける、取り箸を使う、等の予防措置を繰り返し放送し、一日一度新規患者発生数、入院患者数と内ICU患者数及び死者数と発生地域とに係る“大本営発表”を行い、小生には懐かしいベトナム反戦フォークだった“ We shall overcome! ” (ジョーン・バエズだったでしょうか)をテーマソングに香港の団結を訴え、準戦時体制を続けました。

WHOの解除発表で香港政府はそれまでのSARS対策の準戦時体制からいわば戦後復興の経済立て直しに舵を切り、早速4億ドル(勿論香港ドルですから約60億円です)の観光産業てこ入れ政策を発表し、テレビのスポット広告を買っての“大本営発表”のテーマソングだった“ We shall overcome! ”も観光客をいい気分にさせるべく“ I Feel Good ”(黒人のロックシンガーでしたが誰だったか名前は忘れまして)に替わりました。まだビールスが完全になくなった訳ではなく、冬になると再発する危険がなきにしもあらずとささやかかれてはいますものの、どうやら取り敢えずはこれにて一段落のようです。

いつもあまり相手にされていなかった香港政府ですがSARS対策は結構良くやりました。少なくとも本土に比べずっと民主的でしたし、台湾に比べ相当良く

やったと思います。我々外国人はこれまであまり香港政府と香港人達を高くは評価していなかったのですが、今回はSARS対策の推進で少し見直した感じがありました。中華圏四カ国 (Greater Chinaと言っています)、本土・香港・台湾・シンガポールともいずれもSARSは制圧されましたが、その対策にはお国柄がよく出ており、努力と能率はWHOの解除発表の順番通り、1番シンガポール、2番香港、3番本土、ビリが台湾という感じでした。

SARS対策とお国柄

シンガポールでは新規患者が発生すると、勿論患者は直ちに隔離し、あらゆる関係者を自宅待機にし、政府が待機者の自宅にDVRのカメラを設置して在宅と健康状況とを定期的にチェックし、まるでジョージ・オーウエルの“1984年”のような徹底的なハイテク管理体制が採られました。

香港では、本土政府の“大本営発表”式の情報操作と初動対応の遅れに比べれば、少なくとも政府は正直でしたし、香港の医者・看護婦等の病院関係者達は危険を冒し、犠牲を払いながら熱心にやっていました。香港の病院関係者には全くと言っていいほど台湾に見られた“敵前逃亡”の例がありませんでした。SARSは新しい病気で治療法もはっきりしないことから、殆どの病院で、患者が発生すると医者・看護婦がくじびきで(負けた人達がしぶしぶ)担当したそうです。キリスト教のミッション系の病院では関係者の中に自分も熱心な信者がいて、この人達はくじ引き前に志願し、志願するくらいですから他のしぶしぶの人達よりも熱心に患者に対応し、何人かが犠牲になって殉職しました。中には夫婦で亡くなった医者のカップルもあり、準国葬が行われて香港の新しい英雄になりました。殉職というのは司馬遼太郎の明治の精神にしかない遠いものと思っていましたし、お金本位の香港人には全くないというか想像もしていなかったのが新鮮な驚きでした。

本土ではあの人口、あの広さ、あの汚さを思えば驚異的とも言えるようなスピードでSARSの制圧を達成しました。やり方は公安警察と人民解放軍までも動員し、いかにも中国的、共産党の強権政治的でしたが確かにそれなりに有効だったのは結果が証明しています。病院関係者は香港よりも更に献身的に働いたようで何人ものモデルワーカーが出たのは昔文化大革命中に“雷鋒に学べ”というスローガンがあったのを思い出しました。それにしては何故か香港に比べ病院関係者に犠牲が少なかった感じです。新規患者が発生すると患者は勿論公安警察が出動してその関係者全てを隔離し(会社・工場・学校等、多くは何万人もが集団隔離)、盛り場の人の集まりそうな場所の店舗は全て強制的に無期限の閉店を命じ、その為一時的に結婚届も受理せず(結婚式を開かせない為)、関所を作って都市と地方の交通を遮断しSARSの“入り鉄砲出女”(特に出稼ぎ労働者の帰郷を妨げる為)を禁止し、最高法院がわざわざSARSを意図的に広めた者は死刑にするという声明を出し、当然ながら公安警察と軍とはこれを徹底的に拡大解釈し、シンガポールと同じように、ただしもっと洗練されないむき出しのいかにも中国的な強権管理体制がとられました。我が国の超民主的

な体制には想像することすら困難です。

昨今の華やかな経済発展の影で忘れていましたが、本土は依然として共産党政権の全体主義体制で“隣組”(中国では単位といいます)が国中に組織されていることが改めて良く見えた次第です。スピードと能率だけで言えば香港よりもずっと上でしたがやり方が民主的ではなかったのでかなり割引・興ざめでした。さらに中国的だったのは共産党の内部での権力闘争で、“ベルリンの壁”崩壊後たえて聞かずすっかり忘れていたスターリンや毛沢東をほうふつとさせる(共産党の)“党内権力闘争”という言葉思い出しました。

初期の情報操作と対応の遅れの責任をとり何人もの共産党の幹部がくびになりましたが、この大部分はエスタブリッシュメントで以前からのボス達、即ち江沢民系で、くびにしたのは新指導部、即ち胡・温グループで、SARSを契機に新指導部が江沢民系の中央・地方幹部を大勢、意図的にか、結果的にか、追い出したのだそうです。

台湾はSARSの制圧に時間がかかっただけでなく、社会の持つ精神、というか基本的な力、にまで疑問を持たざるをえないまでに弱さ・不手際を暴露した感じですが、本土と全く同じで、政府の“大本営発表”式の情報操作と初動対応の遅れに加え、本土よりもまずかったのは、私立の病院は営業上の配慮から、公立の病院は責任逃れの為やはり患者の発生を隠し、病院関係者は患者が発生すると直ちに辞表を提出して出勤を拒み、その為患者はきちんと対応されず、残った病院関係者が過労で倒れるといった具合で、そろばん優先と“敵前逃亡”とが目立ちました。台湾は本土の外交上のレトリックはともかく、2千万人の人口に、立派な民主主義憲法と、世界有数の外貨準備、域内有数の軍備とを有する紛れもない独立国家ですが、幸か不幸か歴史的にはこれまで確かに中国の一部でしたから、“自国”の将来を決する為にはいつかそれ程遠くない内に本土と話をつけざるを得ない事態が来るのはずです。が、この病院関係者達の対応ぶりを見ると、国民の精神にそれだけの覚悟があるのかはなはだ疑問です。“天は自ら助ける者を助ける”と言いますが、自ら助ける覚悟がないとすれば第七艦隊が何時までも守ってくれるかどうか疑問です。政府の対応もお粗末でした。ところで台湾の憲法は、韓国も同じですが、フランスのドゴール將軍の第五共和制の憲法のコピーです。李登輝總統以前の国民党政権も韓国の軍事政権もあまり民主的ではないところが良く似ており、立法府に対して行政府の権限が強く一度勝てば“選挙で選ばれた王様”になれるこのコピーが民主的な体裁を取り繕うのに都合良かったのでしょうか。いずれも広範囲な總統・大統領大権があって、国家元首であり、軍の司令官でもあり、總理大臣を任命し、国会を解散することが出来ます。従って台湾の歴史では初めて野党から選ばれた陳總統にでも、やろうと思えばSARS対策を準戦時体制下で推進する為の憲法上の権限は十分あったはずと思いますが、それにしてはあまり目立ったことをやってはいません。結果的には台湾は最後まで感染・流行指定地域として残りました。

SARS渦中の香港

小生のファイナンス会社は域内のクライアント企業のオフショア市場での資金調達と運用を仕事にするマーチャントバンクで、月に1、2度定期的にクライアントを訪問するべく飛行機に乗って韓国からマレーシアまで出張して回るのが長い間生活の一部になっていましたが、今年に入ってから正月に一時帰国して東京の両親を訪ねた以外もう半年ほど一度も飛行機に乗っておりません。その間なるべくじっとしてオフィスと自宅を往復するだけの暮らしを続けました。

小生も人並みにマスクをし、頻繁にうがいと手洗いを励行し、ランチ・ディナーはやらす、外部のアポはまったくやらす、来客もなるべく断り、クライアントとの連絡はメール・電話に限り、スーツはやめてカジュアルウエアにしてしょっちゅう洗濯し、自宅もオフィスも繰り返し消毒すること等を続けていました。自宅は香港島の山の中腹にあるアパートですが、管理スタッフは全員がマスク・手袋を着用し、入り口には手の消毒液と靴の消毒マットが置かれ、エレベーターの前にはやはり手の消毒液とボタンにさわらないようにする為のティッシュの箱が置かれ、エレベーターもアパートの通勤用のシャトルバスも一時間毎に消毒し、その旨良く見える様にはっきり掲示されていました。小生の会社のオフィスはダウンタウンのLippoというビルにありますが、ここでも管理スタッフは全員がマスク・手袋着用で同じくエレベーター前には手の消毒液とティッシュの箱がおかれていました。アパートよりも何かと更に厳重で、以前は3ヶ所あった出入り口を1ヶ所に絞り、IDの確認も厳重になっていました。環境とセキュリティがよくならないという副産物があったものの、アパート・オフィス共香港中がアル・パッシーノのアメリカ映画で見たエボラ熱の町か、それこそオーソン・ウェルズの“1984年”の世界の感じでした。もっとも、実際には患者の殆どが対岸、九龍サイドに集中して香港島(香港サイドといいますが)ではあまり例はありませんでした。やはり、九龍サイドは本土との往復が多い上に、もともと人口稠密で汚いということがあるようです。香港サイドでは最後迄患者の大量発生といった事態は一度も起きておりません。むしろいろいろな予防措置の為毎日の生活がみじめな程不自由になり、それがビジネスのマイナスになって跳ね返ることの方がずっと深刻でした。小生の会社でも以前から熱心にフォローしていた案件がいくつかがキャンセルされましたが、先方の立場を考えれば、SARSの最中の香港にあるマーチャントバンクに案件を任せておく気にも、香港を訪ねたり香港から訪ねられたりする気にもならなかったでしょうから文句も言えませんでした。

日本企業の反応

ところで、日本企業の相当数は香港サイドに立地しているにもかかわらず、家族を帰国させるだけでなく、駐在員の殆どが社命により一時帰国した例もあったようですが、これは他国にはあまり例が無く(勿論個人で香港を離れた人はいたと思いますが)、他の外国人ビジネス社会と比べて随分と目立ちました。

お見舞いを頂いた付属中学・高校の同期の友人何人かからも実は自分の会社も駐在員を引き揚げた、難しい決定だったというコメントを聞きました。勿論駐在員を引き揚げるといのは企業としてもやさしい決定ではなかったことは良くわかりました。ただこれが気になったのは、これまでわれわれ外国人があまり評価していなかった香港人に“殉職”した医者・看護婦がいたのに比べて、日本の企業社会というか、日本人全体というかの精神のひ弱さの表れでなければいいと思ったからです。台湾国民の精神的な弱さは本土と話をつける為の地政学的な準備に欠けると心配しましたが、それでは日本人はどうなのかとも思いました。

たまたま東京でサラリーマンをしている小生の身内から、彼の会社の駐在員が香港から社命による一時帰国する際にそれまでのホテル住まい(五つ星の一流ホテルですが)の部屋を解約せずに戻ってきてさすがに社内で問題になっているがどう思うかと聞かれ、会社にも問題があるのではないかと思ったままに回答してびっくりされ、かえってこちらがびっくりした経緯がありました。彼には、期間・期限のはっきりしないSARSのような疫病の為の一時帰国にホテルの部屋を解約せずに戻ることは当然ながら問題ではあるものの、むしろ会社としては駐在員が一時帰国をして現地人スタッフだけの事務所の運営に支障ないのか、この駐在員自身は自分の不在、つまり存在意義、に付き不安はないのか、それぞれが現地人スタッフだけの事務所運営についてどう考えるのか、そもそもこの事務所は本当に必要だったのか、必要だったとすれば日本人の駐在員をも必要としたのか、等を議論する方がずっと重要だし、役に立つと言ってやってびっくりされました。当たり前のことを言ったつもりだったので、彼が本当にびっくりした様子を見てこちらがもっとびっくりしました。彼と彼の会社には小生が外から眺めて当然と思う理屈を当然とは思わない土壌があったのかもしれない、お互いにどこかずれたところがありました。もっとも20数年に及ぶ外地暮らしでの小生の単なる“外地ぼけ”なのかもしれませんが。

SARSのピーク時には各国の在香港商工会議所が競ってテレビのスポット広告を買い、会頭が出演して香港のSARS対策に対する自国のビジネス社会の支持をアピールすることが行われました。いわば準戦時体制下での応援演説です。アメリカ、イギリス、オーストラリア等特に関係の深い国だけでなく、インド、中東各国、お隣の韓国まで応援演説をやりましたが、残念ながら日本はやらずに(か、あまり目立たずに)終わったようです。商工会議所の各基幹メンバー会社の幹部も皆さん一時帰国したことで身動きが出来なかったのではないかという話を聞きました。とすれば残念なことでした。

SARS騒動で考えたこと

小生が住んでいるアパートは、住民の約4割が外国人でその半分が日本人ですから全体の2割、しかも日本人の奥さんは大部分が専業主婦ですから日中アパートにいて実際の2割よりもずっと多く見えます。SARS以前には朝の出勤・登校時間、特に日本人学校のスクールバスの時間には子供達の見送りの

奥さん達が集まりロビーでの井戸端会議が日常の光景でした。SARSのピーク時にはこれがすっかりなくなり、アパートからダウンタウン向けのシャトルバスにも日本人駐在員の姿をあまり見かけなくなりました。アパートの管理スタッフからは日本人なのにどうしてここにいるのか、何故帰国しないのか、と不思議そうに何回も聞かれました。

オフィスのあるLippoビルにも日本企業の駐在員事務所が多くありますが、社内でオフィサー達が小生に遠慮をしながらどこそこの日本企業の駐在員が帰国したらしいと噂しているのを何回も聞きました。一方西洋人達は一時帰国したという話をあまり聞いていません。それでもラテン系、例えばフランス人などは若干の例があったようで、実際アパートでの小生の隣人はフランス人のカップルですがSARS以後今に至るまでさっぱり見かけません。アメリカ、イギリス、オーストラリア等のアングロサクソン系は殆どとどまっていたようです。これは日本企業では社員は会社の為に働く、したがって社命によって一時帰国するのが当然であるのに対し、アングロサクソン系の企業では社員は会社の為ではなく自分の仕事・専門の為に働くという文化の違いがあるようでした。もっとも彼らには簡単に一時帰国したりすると次回のレイオフの際に最初の標的にされるどころか、疫病のピーク時のビジネスがない時期だけにただちにレイオフされかねないという心配があったようです。これはただ企業文化の違いというだけで、どちらが正しいとか、勇敢とか、といったこととは全く関係がありませんが、それでも駐在員が五つ星のホテルの部屋を解約せずに一時帰国し、この社内では事務所を現地人スタッフだけにまかせたことが議論もされず、アパートでは日本人なのに何故帰国しないのかと何回も聞かれ、オフィスビルではどこそこの日本企業では駐在員が一時帰国して現地人スタッフだけだと噂され、商工会議所が応援演説をやらす(またはあまり目につくやり方ではやらす)、これでは尊敬されることはあまりやさしくありません。

とは言いますものの、実は小生自身もピーク時にはオフィスを閉めて一時帰国することを真剣に考えました。東京の85歳・78歳になる両親と妹、他の家族・親戚あちこちから帰国するよう何度も言われ、母の為に帰国の予定まで考えましたが、あいにく小生が自前でやっているような中小企業のマーチャントバンクにとっては、“ご縁”が全てで、生きて動いている案件がある限り途中でやめる訳にはいかず、クライアントが連絡してくれる限り連絡を返す必要があります、その為オフィスは開けておく必要があります、それをよく分かっているオフィサーたちも全て外国人ですが誰も帰国する、休むとは言い出さず、従って自分だけの敵前逃亡もままならず、そのうち小生が帰国してはかえって両親に迷惑をかけそうな成り行きで、結局ずっと香港に居続ける結果になった次第です。

その間、九龍サイドに住んでいた現地香港人の秘書とアカウントをレイオフ、つまりくびにして、小生と同じ香港サイドに住んでいた外国人のオフィサー達とだけで会社をやってきていました。くびというと随分残酷に聞こえますが、ピーク時には九龍サイドから出勤する現地人社員を排除してオフィサー

達の安全を確保する為にやむを得ないと思われましたし、あいにくこの現地人社員達はいずれも政府の“ 大本営発表 ” にあった患者発生地域内のアパートから出勤しており、本人達も朝のラッシュ時にバスの停留所にならび(すぐ近くに発生指定を受けたアパートがあり、その住民と一緒に列に並んでいるリスクが高い)、窓を閉め切った(九龍サイドから香港サイドには海底トンネルを通過して来る為窓はいつも閉まっている)ラッシュ時のバスに30~40分乗って出勤することをかなり気にしてこわがっていましたので、ちょうど不幸中の幸いでした。

香港の今

今年の香港は何やら“ 風水 ” が良くないようで、SARSがやっと落ち着いたところで、夏に向かい広東省での日本脳炎の流行と、当地での“ 治安維持法 ” の導入に係る政治的な混乱が毎日のトップニュースになっています。日本脳炎は広東省では既に死者が数十人に達し、蚊には国境もないのでその内当地でも流行するのではないかとされています。政府はSARSでの初動対応の遅れを繰り返さないようにテレビのスポット広告を買って盛んに蚊の駆除を呼びかけています。一方“ 治安維持法 ” の導入は実際には既存の治安関係の法律の条文修正だけで、政府も簡単に出来るとたかをくくっていた様子がありました。正式には国家安全法案とよばれ、中国政府に対する反逆・反乱等を取り締る法律ですが、7月1日の本土復帰記念日には北京から温新首相を迎えての祝賀行事にもかかわらず50万人の市民が街に出て反対のデモをしました。650万人の総人口ですから大変な人数で、ノンポリの香港人達にしては異例の出来事でした。この為政府も妥協を余儀なくされ、令状なしの家宅捜査の条文を廃止・修正する、本土で禁止されたというだけで取り締まりの対象にはしない、などと修正したものの、9日に予定されていた立法議会での裁決も無期延期になりました。

本土復帰に当たり50年間は香港の政治体制を変更しない“ 一国両制 ” のはずだったものが本土側の都合で急速に“ 本土化 ” されていくことに対する懸念と数年間続くデフレ不況に係る政府の無策とに対する反感とをChief Executive自身が過小評価していた感があります。香港はご存知のとおり長い間金融と貿易で外貨を稼ぎ、それが不動産に回ることによって経済が大きくなってきました。金融と貿易とは駄目かまたは本土にとられるかという時期に、当面これらの従来型産業を守って何とか時間を稼ぎ、その間に本土の産業発展にあった香港らしい新しい地場産業を育てていかなければいけない筈ですが、150年間イギリス植民地のレッセフェール経済政策で暮らしてきた当地では、Chief Executive自身を含めて政府に“ 産業政策 ”、つまりあるべき産業構造を構想・計画してその方向に経済をひっぱるといったことにはあまり関心が向いていない様子です。おりしも10日には2階だての大型バスが朝の出勤・登校時間に数十メートルの崖下に転落して20数人の死者を出す大きな事故がありました。確かに多事多難でこれが政府の不人気に一層の拍車をかけています。

SARSはまだ多少の紆余曲折はあって完全には終わってはいないのかもしれませんが、どうやら取り敢えずは制圧されたようでほっとしています。ご心配を頂き有り難うございました。かさねて御礼申し上げます。

夏には一度久しぶりで帰国の予定であります。お目にかかれれば幸いです。暑中お大事にどうぞ。

HY SUZUKI